

令和5年度フロン類対策説明会実施業務委託

一般競争入札
入札説明書

令和5年7月
福島県生活環境部
水・大気環境課

この入札説明書は、令和5年度フロン類対策説明会実施業務委託について、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）及び福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号。以下「財務規則」という。）に基づき、入札に参加する者（以下「入札者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を定めたものである。

1 発注者（契約権者）

福島県知事 内堀雅雄

2 入札に付する事項

(1) 件名及び数量

令和5年度フロン類対策説明会実施業務一式

(2) 調達案件の仕様等

令和5年度フロン類対策説明会実施業務委託仕様書のとおり。

(3) 履行期間

契約締結の日から令和6年1月31日まで

3 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げる条件をすべて満たしている者であり、かつ、当該入札に参加する者に必要な資格の確認を受けた者であること。

(1) 施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 公告の日から入札の日までの間に福島県から入札参加資格制限措置を受けていない者であること。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更正手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による民事再生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者にあつては、当該手続開始の決定の後に入札に参加することに支障がないと認められる者であること。

(4) 仕様書に定める仕様に合致した業務又はこれと類似の業務について履行実績がある者であること。

4 入札に参加する者に必要な資格の確認

(1) 入札に参加を希望する者は、3に掲げる必要な資格の確認を受けるため、次に示す書類を、5(1)に掲げる場所に持参又は郵送により提出し、入札者に必要な資格の確認を申請すること。

なお、資料作成等に要する費用は入札者の負担とし、いったん受領した書類は返却しない。

このほか、必要に応じて入札参加資格を確認するための書類の提出又は聴取等を求めることがある。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書（様式1）

イ 会社概要（任意様式）

ウ 業務経歴書（様式2）

（注）返信用封筒として、表に申請者の住所及び商号又は名称を記載し、簡易書留料金を加えた所定の料金（404円）の切手を貼った長形3号封筒を提出すること。（郵送による提出の場合は同封すること。）

(2) 前項の書類は、令和5年7月24日(月)（持参する場合は、土曜日・日曜日を除く午前8時30分から午後5時15分）までに提出すること。

ただし、郵送による場合は、令和5年7月24日(月)午後5時15分まで必着とする。

なお、期日までに当該申請を行わなかった場合は、本件入札に参加する者に必要な資格を与えないので、十分に注意すること。

(3) 入札参加資格審査結果については、一般競争入札参加資格確認通知書（様式3）により、令和5年7月26日(水)以降、入札者に対して通知する。

5 入札書の提出場所

(1) 入札に関する書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

郵便番号 960-8670

住 所 福島県福島市杉妻町2番16号
福島県生活環境部水・大気環境課

電 話 024-521-7261

電子メールアドレス mizutaiki@pref.fukushima.lg.jp

(2) 入札説明書及び入札関連資料の配付期間

令和5年7月11日(火)から令和5年7月24日(月)まで（土曜日・日曜日を除く。）の午前8時30分から午後5時15分まで。

郵送による配布を希望する場合は、日本産業規格A列4番の大きさの用紙30枚が入る程度の大きさで、210円の切手を貼ったあて先明記の返信用封筒を同封の上、5(1)に掲げる場所まで請求すること。

なお、福島県生活環境部のホームページからダウンロードして入手することができる。

(3) 入札及び開札の日時、場所

日 時 令和5年8月1日(火)午前10時30分

場 所 福島県庁西庁舎（福島市杉妻町2番16号）10階 生活環境部会議室

6 入札書の提出方法

(1) 入札者は、指定の入札書（様式4）に必要とする事項を記入し、封書に入れ、かつ、封書の外側に次の事項を記載し、5(3)に定める指定日時及び指定場所へ提出すること。

なお、郵便、電報、電送その他の方法による入札は認めない。

ア 氏名（法人にあっては、商号又は名称）

イ 【8月1日開札 令和5年度フロン類対策説明会実施業務委託の入札書在中】

(2) 入札書には、次の書類を添付しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格確認通知書（様式3）の写し

- イ 委任状（様式5） 代理人が出席し、入札する場合
 - ウ 入札保証金納付免除関係書類（保証保険による免除申請者）
- (3) 入札書には、次の事項が記載されていなければならない。
- ア 落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - イ 入札者の住所、商号又は名称、代表者職・氏名の記載及び代表者の押印（外国人の署名を含む。以下同じ）をすること。
 - ウ 記載事項を加除訂正した場合は、訂正印を押印すること。ただし、入札金額についてはこれを認めない。
 - エ 代理人をして入札する場合の入札書には、入札者の住所、商号又は名称及び代表者職・氏名のほかに、当該代理人であることの表示、当該代理人の氏名の記載及び押印をすること。

7 入札保証金

- (1) 入札に参加を希望する者は、5(3)に掲げる日時までに入札金額の100分の3以上の額の入札保証金を納付しなければならない。
- (2) 入札保証金は、あらかじめ県が発行した納入通知書により現金（現金に代えて納付する小切手にあつては、福島県指定金融機関又は福島県指定代理金融機関が振り出したもの又は支払保証をしたものに限る。）で納めるか、又はその納付に代えて担保として財務規則第169条第1項各号に規定する有価証券を提出するものとする。
- (3) 入札者で入札保証金を納付した者は、県が発行した入札保証金に関する納入通知書により納付した領収書を5(3)に掲げる日時及び場所に持参すること。
- (4) 財務規則第249条第1項各号（別記）いずれかに該当する場合は、入札保証金の全部又は一部の納付を免除する。

なお、入札保証金納付の免除を申請する者は、4(2)に掲げる期日までに、次に示す書類を5(1)に掲げる場所まで申請するものとする。

ア 入札保証金納付免除申請書（様式6）

イ 業務実績証明書（様式7）

ウ 業務実績を証明する書類

次のいずれかの書類とする。

(ア) 福島県が発注した契約の場合、契約書の写し

(イ) 福島県以外が発注した契約の場合、発注機関の発行する業務実績証明願（様式8）又は業務の内容等を証明できる書類

ただし、入札保証保険により免除申請をしようとする者は、5(3)に掲げる日時までに、アの入札保証金納付免除申請書（様式6）に入札保証保険契約に係る保険証書を添えて、5(1)に掲げる場所まで申請するものとする。

- (5) 入札保証金の納付及び還付については、財務規則第251条及び第253条による。

8 入札方法及び開札等

- (1) 開札は、5 (3)に指定する日時及び場所で行う。
- (2) 入札に先立ち、入札者は一般競争入札参加資格確認通知書の確認を受けるものとする。
なお、入札保証金を納付する者は、納付した領収書を提示して確認を受けること。
- (3) 開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、本入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせて行うものとする。
- (4) 開札の結果、予定価格に達した入札者がいないときは、直ちにその場所において再度入札に付することができるものとする。入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合、再度入札については棄権したものとする。
- (5) 再度入札に付しても、なお落札者が決定しない場合、随意契約に移行することができるものとする。

9 入札者に要求される事項

4 (1)に掲げる書類を提出し、一般競争入札参加資格確認通知書（様式3）により入札参加資格があると認められた者とする。また、入札者は、開札の前日までの間において提出した書類に関し、福島県知事から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

10 入札心得

- (1) 入札者は、入札公告、入札説明書、仕様書等を熟知の上入札しなければならない。
- (2) 入札者は、代理人をして入札する場合は、その委任状（様式5）を持参させ、確認を受けなければならない。
- (3) 入札者又はその代理人は、当該入札に対する他の入札者の代理することができない。
- (4) 入札者は、次の各号の一に該当する者を代理人にすることができない。
 - ア 契約の履行に当たり故意に不正の行為をした者
 - イ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合（談合）した者
 - ウ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - エ 契約の適正な履行の確保又は給付の完了の確認をするための必要な監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
 - オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - カ 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (5) 開札場所には、入札者又はその代理人以外の者は入場できない。ただし、発注者が特にやむを得ない事情があると認められた場合は、この限りでない。
- (6) 開札開始後において、入札者又はその代理人は、開札場所に入場することができない。ただし、発注者が特にやむを得ない事情があると認められた場合は、この限りでない。
- (7) 入札者又はその代理人は、入札書を一旦提出した後は、開札の前後を問わず書換え、引換え又は撤回をすることができない。

11 入札の取り止め等

入札者が連合（談合）し、又は不穩の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることがある。

12 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は無効とする。

- (1) 3の入札参加資格のない者の提出した入札
- (2) この入札説明書において示す入札に関する条件に違反した入札
- (3) 所定の入札保証金又は有価証券を納付又は提供しない者のした入札
- (4) 郵便、電報、電送その他の方法による入札
- (5) 委任状を持参しない代理人のした入札
- (6) 同一事項の入札につき他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理人をした者の入札
- (7) 記名、押印を欠く入札
- (8) 金額を訂正した入札
- (9) 誤字・脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- (10) 同一人が同一事項に対して2通以上の入札をし、その前後を判別することができない入札又は後発の入札
- (11) 明らかに連合（談合）によると認められる入札
- (12) その他、入札に関する条件又は県において特に指定した事項に違反した入札

13 落札者の決定方法

- (1) 財務規則の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札書を提出した者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を定める。この場合において、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 入札者がいないとき、又は再度入札を執行しても落札者がいない場合は、施行令第167条の2第1項第8号の規定により随意契約をすることができる。

14 契約保証金に関する事項

- (1) 落札者は、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。
- (2) 契約保証金は、現金（現金に代えて納付する小切手にあつては、福島県指定金融機関又は福島県指定代理金融機関が振り出したもの又は支払い保証をしたものに限る。）で納めるものとするが、又はその納付に代えて担保として財務規則第169条第1項各号に規定する有価証券を提出するものとする。
- (3) 財務規則第229条第1項各号（別記）いずれかに該当する場合には、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。

(4) 契約保証金の納付及び還付については、財務規則第231条及び第233条による。

15 契約書の作成

- (1) 契約書を作成する場合において落札者は、発注者が交付する契約書（案）に記名押印し、関係書類を添えて落札決定の日から7日以内に契約権者に提出しなければならない。ただし、契約権者の書面による承諾を得たときは、この期間を延長することができる。
- (2) 契約の確定時期は、地方自治法第234条第5項の規定により両者が契約書に記名押印したときに確定するものとする。
- (3) 落札者が(1)に規定する期間内に契約書（案）を提出しないときは、落札を取り消すことがある。

16 契約条項

契約書（案）及び財務規則による。

17 その他

- (1) 入札に参加を希望する者は、仕様書等について疑義がある場合において、一般競争入札仕様書等に関する質問書（様式9）により、説明を求めることができる。
質問書によるものは、一般競争入札仕様書等に関する回答書（様式10）により回答するほか、福島県生活環境部ホームページに掲載する。
受付期間 令和5年7月11日(火)から令和5年7月14日(金)まで
受付方法 持参、郵送又は電子メール
受付場所 5(1)に掲げる場所
回答予定日 令和5年7月19日(水)
- (2) 天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。なお、この場合における損害は、入札者の負担とする。
- (3) 入札から落札者の決定までに入札者が3に示す要件を満たさなくなったときは、当該入札者は落札者とししない。
- (4) 本入札説明書受領者は、本入札手続き以外の目的で次の行為を行ってはならない。
 - ア 本説明書の第三者への閲覧、貸与又は譲渡
 - イ 第三者への配布を目的とした本説明書の複写
 - ウ 第三者への本説明書複写物の配布

18 当該調達契約に関する事務を担当する課

5(1)に同じ。

(別 記)

福島県財務規則（昭和 39 年福島県規則第 17 号）抜粋

(契約保証金の減免)

第 229 条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- (1) 契約の相手方が官公署及び知事がこれに準ずるものと認める法人であるとき。
- (2) 契約の相手方が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結しているとき。
- (3) 契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、農林中央金庫その他予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 100 条の 3 第 2 号の規定により財務大臣が指定する金融機関（次条第 2 項において「保険会社等」という。）と工事履行保証契約を締結したとき。
- (4) 過去 2 年間に官公署（予算決算及び会計令第 99 条第 9 号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。）とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2 回以上にわたり締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められるとき。

(5)から(18)まで (略)

2 (略)

(入札保証金の減免)

第 249 条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、入札保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- (1) 一般競争入札に参加しようとする者が保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結しているとき。
- (2) 一般競争入札に参加する資格を有し、過去 2 年間に官公署（予算決算及び会計令第 99 条第 9 号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。）とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2 回以上にわたり締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を締結しないおそれがないと認められるとき。

(3) (4) (略)

2 (略)